

V 業務実績報告（主要事業）

1 機構全体

【平成28年度の長野県立病院機構業務運営目標】

「平成28年度は、診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、適正な業務量の確保を図るとともに、地域医療構想策定に向けた検討状況の情報収集と分析を積極的に進める中で、県民の視点に立ったより安全で質の高い医療サービスを安定的に提供してまいります。」

【総括】

第2期中期計画の2年目となる平成28年度は診療報酬の改定や、地域医療構想への対応など、県立病院を取り巻く経営環境が厳しくなることが予想される中、中期計画を基本として、新たな専門医制度を見据えた信州型総合医養成プログラムを活用した研修制度の充実など、新たな取組を盛り込んだ年度計画でスタートし、目標達成に向け取り組んだ。

須坂病院では、新棟の平成29年7月完成に向け、8月に着工した。また、完成に合わせて変更予定の新たな病院名の公募を行い、選定の結果「長野県立信州医療センター」が選ばれた。

名称変更に必要な県議会の議決を経て、手続きを進めている。

診療機能の強化では、導入から14年が経過し老朽化したMR Iの更新を行い、12月から稼働した。開設後2年が経過した地域包括ケア病棟においては、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り、地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

こころの医療センター駒ヶ根では、本県の精神医療の中核病院として、専門性の高い医療を提供しつつ、患者の早期社会復帰と地域生活支援に努めている。

平成29年4月に開始する連携大学院教育について、信州大学との間で10月に協定書の締結を行い、大学院生1人の採用が決定した。

児童精神医療では、多職種チームによる専門的な精神療法を9月から開始した。

認知症医療では、10月から多職種チームによる「もの忘れ外来」を開設するなど、関係機関と連携し、医療機能の向上を図りつつ地域の医療ニーズに応えている。

阿南病院では、26年度に開設した「地域医療総合支援センター」で、町村と連携した小児健診や糖尿病健診など、地域住民の健康管理事業の充実や、在宅医療の推進、認知症への支援に取り組んだ。

認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりを目指し、相談業務のほか、入院患者を対象とした「院内デイサービス」に加え、5月から新たに「認知症カフェ」を開設した。

また、阿南町が中心となって構築を進めている下伊那南部地域包括ケアシステムは、医療・介護関係者間のカルテ情報の共有化と包括的な患者支援のために、地域の「医療介護連携支援システム(E i l e)」と阿南病院の電子カルテシステムとのネットワーク接続が7月に完了し、運用を開始した。

木曾病院では、急性期医療を担う木曾郡内唯一の病院として、救急については365日24時間体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷や急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

がん診療については、4月から地域がん診療病院の指定を受け、グループ指定された信州大学医学部附属病院と連携し、診療・相談体制整備に努めた。

また、院内助産に対応できる体制整備により、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持

を図るため、信州大学医学部に今年開設された院内助産普及に向けた人材育成事業に参画し、中堅助産師1人が、10月から当該事業の研修を受講し、3月に研修を修了した。

こども病院では、24時間の救急担当医を配置し、救急患者の受け入れや、ドクターカーの出勤を行い、県内の小児高度救急医療及び地域小児救急の後方支援機能を果たしている。

28年度は、P I C Uの病床不足に対応するための増床（8床から12床へ）工事に着手し、29年6月末の完成を目指し工事を行っている。

また、作業を進めていた電子カルテシステムの更新事業は、11月に完了した。

その他、発達障がいの診療や先天性心疾患を持つ成人患者への診療の充実を図るなど、一般の医療機関では対応が困難な高度小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての役割を果たしている。

信州木曾看護専門学校では、4月に26人の新入生を迎え、初めて3学年が揃い、80人の学生で第3期がスタートした。

28年度は基礎学力の向上、実習施設との連携、教育力の向上、地域との連携、学校認知度の向上など、これまでの課題を踏まえつつ、特色あるカリキュラム内容を維持しながら、基礎学力や看護技術実践力の向上並びに臨床実習に向かいやすい環境を整えることに努めた。

また、国家試験対策として、模擬試験とその振り返りを通じて、基礎学力向上を含めた個別指導に取り組むなど、初の国家試験受験に向けてのサポート体制により、卒業生29人全員が国家試験合格を果たすことができた。

28年度の各県立病院の医業収益は、阿南病院及びこども病院で前年度に比較して増加したが、須坂病院、こころの医療センター駒ヶ根及び木曾病院では減少した。そのため全体では前年度と比較して1億3,605万円減少し、計画に対しても1億3,090万円の減少となった。これにより、3月末現在の経常損益は2億6,380万円の損失となり、27年度に対して3億38万円下回り、計画に対しても2億7,523万円下回った。

以下、平成28年度における県立病院機構共通の取組を中心に記載することとし、各県立病院の主な取組状況については「2 県立病院、介護老人保健施設及び看護専門学校」に記載する。

また、詳細については、別に編纂する項目別実績に記載する。

【共通の取組】

1 県民に提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

(1) 災害医療などの提供

- 災害により被災した地域への医療提供（熊本地震への対応）
 - ・4月に発生した熊本地震被災地域の被災者救護のため、長野県の医療救護班として、木曾病院と須坂病院からチームを派遣するとともに、本部職員も同行し支援を行った。
- 事業継続計画（BCP）の策定の取組
 - ・各病院及び本部事務局の事業継続計画（BCP）について、須坂病院及びこころの医療センター駒ヶ根、本部については策定が完了し、阿南、木曾及びこども病院については、策定を進めている。
- BCPを踏まえた電子カルテのバックアップシステムの構築
 - ・こども病院が電子カルテの更新に合わせ遠隔地バックアップシステムを導入した。今後は、他の病院についても順次導入を図っていく。
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法による指定地方公共機関の指定
 - ・長野県から新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条第7号の規定による、指定地方公共機関として7月指定を受けた。

(2) 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

- 初期研修医等を対象としたシミュレーション研修の実施
 - ・研修センターは、県の「信州医師確保総合支援センター」分室として、須坂病院と連携し、初期研修医（1年目）に対し定期的（月1回）にシミュレーション研修を実施した。加えて、今年度初めて、長野赤十字病院の初期研修医にもシミュレーション研修を実施し、医師の養成、確保に向け一定の役割を果たした。また、須坂病院において臨床実習を行う信州大学医学部5年生を対象としたシミュレーション教育を9月～3月まで（月3回）実施した。
- シミュレーターの貸出
 - ・機構内病院等及び機構外病院等へシミュレーターの貸出を行い、医療従事者等の技術の向上を図った。

(3) 医療従事者の確保と育成

- 医療従事者の確保
 - ・各病院で看護学生向けのインターンシップ及び病院見学会を実施
 - ・看護学生に対する修学資金の貸与を継続：新規貸与7人（阿南病院1人、木曾病院6人）、継続18人
 - ・看護師採用試験：6月、8月、10月、2月の4回実施し、合計52人を採用した。
 - ・医療技術職員採用試験：7月、11月、2月の3回実施し、合計7職種15人を採用した。
- 初期研修医等を対象としたシミュレーション研修の実施
（(2) 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携 に記載）
- 働きやすい職場環境の整備
 - ・育児と仕事の両立を可能とする育児短時間勤務制度を活用し、職員のワークライフバランスの充実を図った（28年度利用者65人）。
 - ・県立病院等職員を対象としたハラスメント研修会を、県立5病院を会場に開催（187人参加）
テーマ：医療現場のモラルハラスメントとモンスターペイシェント
講師：高野尾法律事務所 弁護士 高野尾三穂 先生
- 研修システムの構築
 - ・基礎研修から専門研修まで含めた研修の実施と研修カリキュラムを構築し職員の知識・技術の向上を図るための研修を実施した。また、機構職員がおもてなしの心をもって接遇ができるよう病院毎に接遇研修を実施し、5病院合計194人が参加した。
- シミュレーターの充実
 - ・新規シミュレーター「点滴静注シミュレーターVライン」を2台導入した。
- 過疎地域における出前研修の実施
 - ・阿南病院と協力し、26年度より実施している、中学生に対するBLS（一次救命処置）研修を今年度も継続実施した。
- 事務職員を対象とした体系的な研修プログラムの充実
 - ・外部研修への派遣
経営企画力等の強化のため、外部機関が実施する各種研修へ主任以上の職員を派遣し、積極的に事務職員の養成を図った。
 - ・eラーニングライブラリの活用
主任・主事を対象に、ビジネスの基本的スキルの早期かつ確実な修得、OJT（組織内研修）の補完及び自己啓発の支援を目的とした、eラーニングライブラリによる研修を実施した。

- 医療技術職員に対する専門研修の実施
 - ・医療技術職員の専門研修の充実を図るため、職種別研修を実施した。
 - 働きながら大学院等への進学を希望する職員への支援
 - ・就学部分休業制度や自己啓発等休業制度を活用し、働きながら大学院等への進学を希望する職員を支援した。(医師1人、看護師1人、助産師1人が活用)
- (4) 県内医療水準の向上への貢献
- 医学教育に関する講習会の開催
 - ・伊那中央病院、信大医学部附属病院の協力を得て、「シミュレーション教育指導スキルアップシリーズ」を開講した。
- (5) より安全で信頼できる医療の提供
- 医療安全相互点検の実施
 - ・県立5病院の医療安全の標準化と質の向上を図るため、医療安全に対する取組状況を各病院の医療安全管理者が互いに実地確認し合う医療安全相互点検を実施した。
 - 医療安全研修会の実施
 - ・県立病院等職員を対象とした医療安全研修会を、7月にこころの医療センター駒ヶ根を会場に開催した。
 - ・研修センターで、実際のインシデント事例をシナリオに取り入れたシミュレーション研修を実施した。
 - ・県と共催で、県内の医療機関等を対象とした医療安全研修会を11月に松本合同庁舎で開催した。
 - ・各病院で開催した医療安全研修会について、テレビ会議システムを活用し、聴講を希望する病院に配信した。
 - ・先進的な取組を行う病院を11月に視察し、各病院の取組に反映させた。
視察先：N T T 東日本関東病院（東京都品川区）
 - ・各病院で行う医療安全研修の受講促進を目的とした、研修受講シールを作成し、病院へ配布するとともに、研修参加者に配布した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 柔軟な組織・人事運営

- 県立病院の円滑な業務運営に資するため、年度中途であっても喫緊の課題等へ対応する上で必要な異動を行った（7月1日付け医師1人）。

なお、採用計画の立案に際しては、各県立病院が提供する医療サービスの内容・施設基準・収支の見通しを十分把握・分析し、効率的な職員配置に努めた。また、長期的視点に立って経営の安定化を図るため、人件費の医業収益に対する比率（人件費率）を随時注視し、その低減に努めるとともに、非正規雇用の職員数も含めて適正な職員配置に努めた。

- 病院等の担当者間で横断的に議論・検討を行うプロジェクトチーム等の積極的な活用

名 称	主な取組事項等
経費削減のための事務連絡会議	委託費や医療材料購入費等の適正化など具体的な削減項目の検討及び実施
医療器械等審査部会	医療機器の更新・活用方法などの検討

広報担当者会議	機構年報創刊、医療の質の評価指標（Q I）の検討、臨床評価指標（C I）の更新と公表、各所属の広報についての情報交換
情報化推進プロジェクトチーム	電子カルテシステムに係るバックアップシステムの構築や電子カルテの導入・更新に係る検討

○ 医療組織にふさわしい人事評価制度の構築

- ・人事評価制度や評価者教育等について、以下のセミナー及び先進地視察等へ職員を派遣して情報収集を行ったほか、特定非営利活動法人日本医療経営機構と制度構築に向けて協議している。

実施日	内 容	派遣人数
7月12日	人事考課セミナー「病院・介護施設に適した人事制度の構築と運用」（日本賃金研究センター主催）	1人
9月13日	賃金体系作成研修会「中小企業の賃金体系作成のポイント・同一労働同一賃金への対応」（長野県社会保険労務士会主催）	1人
3月3日	地方独立行政法人加古川市民病院機構視察	3人

(2) 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援

○ 職員のライフスタイルに合わせたより良い働き方の検討

- ・7月～9月の夏季期間に、通常より1時間早く出退勤するとともに定時退庁に努め、夕方からの時間を有効活用する朝型勤務を試行した。

○ 快適な職場環境の形成及び健康相談の実施

項 目	実施回数	参加者数
保健師の巡回相談（新規採用職員対象）	各所属3回	275人
健康診断結果に基づく巡回健康相談（全職員対象）	各所属3回	246人
メンタルヘルス巡回相談（全職員対象）	各所属3回	53人
新規採用課程（メンタルヘルス）研修	5病院各1回	136人

(3) 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

○ 医療の質の向上と経営基盤の強化に向けて、より一層働きがいのある組織づくりを図るため、各病院を主体とした「魅力再発見・組織発展プロジェクト」に取り組んだ。

（主な内容）

- ・院長直轄のプロジェクトチームの立ち上げ
- ・プロジェクトチームによるグループワーク（SWOT分析による病院の強みと弱み、機会と脅威の検討と討議）を実施
- ・グループワークによる分析結果からの課題を院内で検討

○ 部門別原価計算の実施等に関する検討

- ・須坂病院を例に、病院内における原価管理の1手法である部門別原価計算について、より簡易な手法等について検討を行った。

○ 会計規程に基づく内部監査の実施

- ・今年度は「医療費等未収金管理」を内部監査項目として、7月～8月に本部、各病院（老健含む）及び看護専門学校において実地監査を実施

(3) 年度計画と進捗管理

- P D C Aサイクルによる計画的な業務の執行及び改善
 - ・各病院、看護専門学校及び本部（研修センター含む）で年度当初にアクションプラン（業務運営目標、行動計画）を作成。
 - ・4月理事会においてアクションプランを報告し、年度途中で実施状況を確認するとともに、翌年度の年度計画に反映させた。

(4) 情報発信と外部意見の反映

- 臨床評価指標（クリニカルインディケータ）及び医療の質の評価指標（クオリティインディケータ）の公開
 - ・広報担当者会議において、医療の質の評価指標の掲載期間の検討を行い、9月にホームページの更新を行った。
- 積極的な広報活動への取組
 - ・広報担当者会議をとおり、機構年報の創刊、医療の質の評価指標や研修医確保のための広報等について検討した。
 - ・初期研修医確保のため、医学生向け病院説明会での積極的な広報活動と病院見学参加者へ広報を行い、須坂病院初期研修医確保に貢献した。
 - ・新聞広告等の各種媒体を活用し、広報活動を行った。
 - 中日新聞見開き片面記事掲載「長寿日本一長野県シリーズ」
 - 10月 信州木曾看護専門学校 「地域の医療を支えるために～地域の健康を支える看護師を育てたい～」
 - 中日新聞見開き片面記事掲載 130周年記念トップインタビュー「トップランナー」
 - 3月 理事長 単独インタビュー「地域の明日を医療で支える」

3 その他業務運営に関する重要事項

- 地域医療構想策定に向けた対応状況
 - ・地域医療構想策定委員会や各地域で開催された調整会議に出席し、情報を収集した。
 - ・木曾医療圏については、保健福祉事務所等と調整を積極的に行い、岐阜県中津川市の坂下病院の動向を踏まえ、病床数の調整を行った。

(昨年度の評価委員会で取り上げられた課題への取組)

課題の内容	課題に対する取組状況
医療従事者の確保について、関係大学等との連携や民間会社の利用、研究資金の活用などにより必要な医師を確保するとともに、看護師や医療技術職員についても養成校へのアピールや採用試験の工夫を行うなど、各病院が必要とする人材の確保に努めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・今後も積極的に学校訪問や就職サイトの活用等により、学生の就職活動情報の収集と学生へのPRを行い、必要な人材の確保に努めていく。・なお、本年4月から須坂病院では「初期研修医2人確保プロジェクトチーム」を設置し、研修医確保に向けた取組を進めているが、本部事務局及び研修センターからも各1人職員をオブザーバーとして参加させている。
第1期では事務職員についてもプロパー化が進み、県からの派遣職員を減らすことができた。引き続き将来の病院機構を見据え、病院経営を担うスタッフの育成に取り組んでいただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・事務職員を対象とした体系的な研修プログラムを充実させ、スタッフの育成に努めた。・外部研修への派遣 医療経営人材育成プログラム（日本医療経営機構主催）計2人（本部補佐1、病院係長1） 病院中堅職員研修（日本病院会主催） 人事・労務管理：2人（主任2）、経営管理：3人（病

	<p>院係長 3)、医事管理：1 人（主任 1）、財務・会計：2 人（主任 2）</p> <p>人材育成実務セミナー（長野経済研究所主催） 計 8 講座 計 9 人（病院係長 3、主任 6）</p> <p>人材育成研修教室（長野経済研究所主催） 計 5 講座 計 6 人（主任 6）</p> <p>管理者基礎コース（日本生産性本部主催） 計 2 人（本部課長 1、病院課長 1）</p> <p>データ分析力強化ワークショップ（日本医療経営機構主催） 計 2 人（病院課長 1、主任 1）</p> <p>政策研究（長野県職員キャリア開発センター主催） 計 3 人（主任 2、主事 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ e ラーニングライブラリの活用 ビジネス基本スキルの早期かつ確実な習得、OJT の補完及び自己啓発の支援を目的とした、e ラーニングライブラリによる研修を実施した。計 31 人（主任・主事）
<p>県立病院の将来を担う人材が定着する魅力ある組織としていくため、医療組織にふさわしい人事評価制度など、地方独立行政法人としての経営の自由度を活かした人事・給与制度を検討していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションを維持しつつ、法人として安定的に経営を持続できるよう、28 年度は以下のとおり制度の見直しを図った。 初任給調整手当の廃止（理学療法士、作業療法士） 退職手当支給対象勤続年数の見直し（6 月→3 年） 有期雇用職員制度の見直し（処遇の見直し・無期雇用制度の新設等） 地域限定職（事務職）制度の創設 介護福祉職給料表の新設 等
<p>病院の経営改善に向け、各病院の担当者からなる各種プロジェクトチームや各病院の経営会議等で検討を行い、収入増加・費用削減策に取り組んでいる。今後も社会保障制度改革等、医療をめぐる環境が大きく変化する中で安定的・効率的な病院運営ができるよう、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院等の担当者間で横断的に議論、検討を行うプロジェクトチーム等により、経営改善に向けた取り組みを行っている。 経費削減のための事務連絡会議 医療器械等審査部会 広報担当者会議 情報化推進プロジェクトチーム など
<p>医業収益の大幅な増加等により、平成 26 年度に比べ経常収支が改善され、2 期ぶりに黒字を確保した点は評価したい。しかしながら、中期計画における経常収支等の年度目標と実績が大幅に乖離しており、計画の目標達成のため、経営改善に向けた取組みを一層進めていく必要が生じている。</p> <p>機構本部では、経営状況を踏まえ、職員の採用や設備投資を実施するほか、各病院と協働した経費削減等の経営改善策を実施するなど、中期計画の達成に向けた取組を一層強化していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい経営状況や中期計画との乖離の状況を踏まえ中長期的な視点による職員数の配置や給与制度等の検討を行っている。 また、設備投資についても、医療器械等審査部会等をおし、稼働予測や収支見込み等を審査した上で導入している。

【業務実績】

(7) 患者数及び医業収益

平成28年度患者数、診療単価、医業収益実績表（その1、入院）

入院患者数（延患者数）

区 分	28年度 実 績	28年度 計 画	対計画比		27年度 実 績	対前年度比	
			人数	比率%		人数	比率%
全 体	246,683	258,045	▲ 11,362	95.6	252,966	▲ 6,283	97.5
須 坂	86,214	93,939	▲ 7,725	91.8	93,727	▲ 7,513	92.0
駒ヶ根	36,431	37,595	▲ 1,164	96.9	36,963	▲ 532	98.6
阿 南	19,265	17,840	1,425	108.0	16,732	2,533	115.1
木 曾	50,713	53,036	▲ 2,323	95.6	51,162	▲ 449	99.1
こども	54,060	55,635	▲ 1,575	97.2	54,382	▲ 322	99.4

入院診療単価（1人1日当たり診療単価）（円）

区 分	28年度 実 績	28年度 計 画	対計画比		27年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
須 坂	41,868	39,487	2,381	106.0	39,832	2,036	105.1
駒ヶ根	26,821	28,917	▲ 2,096	92.8	27,183	▲ 362	98.7
阿 南	27,734	28,383	▲ 649	97.7	28,097	▲ 363	98.7
木 曾	34,771	36,861	▲ 2,090	94.3	35,777	▲ 1,006	97.2
こども	94,721	89,876	4,845	105.4	90,538	4,183	104.6

入院医業収益（千円）【税抜き】

区 分	28年度 実 績	28年度 計 画	対計画比		27年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
全 体	12,004,970	12,258,080	▲ 253,110	97.9	11,962,262	42,708	100.4
須 坂	3,609,602	3,709,367	▲ 99,765	97.3	3,733,327	▲ 123,725	96.7
駒ヶ根	977,127	1,087,135	▲ 110,008	89.9	1,004,767	▲ 27,640	97.2
阿 南	534,294	506,348	27,946	105.5	470,119	64,175	113.7
木 曾	1,763,322	1,954,984	▲ 191,662	90.2	1,830,399	▲ 67,077	96.3
こども	5,120,626	5,000,246	120,380	102.4	4,923,651	196,975	104.0

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

平成28年度 患者数、診療単価、医業収益実績表（その2、外来）

外来患者数（延患者数・検診等を除く）

区 分	28年度 実 績	28年度 計 画	対計画比		27年度 実 績	対前年度比	
			人数	比率%		人数	比率%
全 体	404,247	406,804	▲ 2,557	99.4	414,780	▲ 10,533	97.5
須 坂	121,387	127,347	▲ 5,960	95.3	127,005	▲ 5,618	95.6
駒ヶ根	41,095	43,380	▲ 2,285	94.7	42,537	▲ 1,442	96.6
阿 南	48,718	46,680	2,038	104.4	49,893	▲ 1,175	97.6
木 曾	131,909	130,053	1,856	101.4	135,694	▲ 3,785	97.2
こども	61,138	59,344	1,794	103.0	59,651	1,487	102.5

外来診療単価（1人1日当たり診療単価、検診等を除く）

（円）

区 分	28年度 実 績	28年度 計 画	対計画比		27年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
須 坂	11,472	11,051	421	103.8	10,954	518	104.7
駒ヶ根	6,234	6,363	▲ 129	98.0	6,363	▲ 129	98.0
阿 南	7,170	8,011	▲ 841	89.5	7,101	69	101.0
木 曾	11,582	10,419	1,163	111.2	12,754	▲ 1,172	90.8
こども	12,267	11,999	268	102.2	11,702	565	104.8

外来医業収益（千円）【税抜き】

区 分	28年度 実 績	28年度 計 画	対計画比		27年度 実 績	対前年度比	
			金額	比率%		金額	比率%
全 体	4,275,780	4,124,315	151,465	103.7	4,444,917	▲ 169,137	96.2
須 坂	1,392,586	1,407,312	▲ 14,726	99.0	1,391,209	1,377	100.1
駒ヶ根	256,171	276,027	▲ 19,856	92.8	270,680	▲ 14,509	94.6
阿 南	349,296	373,932	▲ 24,636	93.4	354,303	▲ 5,007	98.6
木 曾	1,527,755	1,354,981	172,774	112.8	1,730,671	▲ 202,916	88.3
こども	749,973	712,063	37,910	105.3	698,055	51,918	107.4

※医業収益は、検診等を除く外来収益のみ記載しています。

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(イ) 主要経営指標

主要指標（対27年度実績）

（単位：％、日）

項 目		平成28年度 実績(a)	平成27年度 実績(b)	対前年 度増減 (a)-(b)	備 考
医業 収益 指標	病床利用率				
	須坂病院	76.0	82.1	△ 6.1	運用病床数に基づき算出(H26.8～226床) 結核病床(24床)及び感染症病床(4床)地域包括ケ ア病床(46床)を除く
	こころの医療セン ター駒ヶ根	77.4	77.1	0.3	H23.1～新病棟移行後の数値(129床)
	阿南病院	58.7	50.8	7.9	H25.6～一般病棟85床
	木曽病院	70.7	71.1	△ 0.4	運用病床数に基づき計算(186床)
	こども病院	76.0	76.1	△ 0.1	運用病床数に基づき算出(H25.10～180床)
	平均在 院日 数				
	須坂病院	15.2	15.7	△ 0.5	
	こころの医療セン ター駒ヶ根	65.7	65.9	△ 0.2	
	阿南病院	19.1	18.2	0.9	
木曽病院	17.5	16.7	0.8		
こども病院	14.7	14.5	0.2		
収 支 指 標	経常収支比率	98.9	100.2	△ 1.3	
	医業 収 支 比 率				
	須坂病院	84.9	86.6	△ 1.7	
	こころの医療セン ター駒ヶ根	65.4	68.9	△ 3.5	
	阿南病院	59.4	54.4	5.0	
	木曽病院	79.5	83.1	△ 3.6	
こども病院	79.3	79.2	0.1		
医業 費 用 構 造 指 標	職員 給 与 比 率				
	須坂病院	66.5	63.7	2.8	
	こころの医療セン ター駒ヶ根	110.4	103.6	6.8	
	阿南病院	94.9	99.9	△ 5.0	
	木曽病院	68.5	60.4	8.1	
	こども病院	72.3	72.1	0.2	
	医療 材 料 費 比 率				
	須坂病院	23.4	22.6	0.8	
	こころの医療セン ター駒ヶ根	5.5	5.7	△ 0.2	
	阿南病院	15.2	17.2	△ 2.0	
木曽病院	26.4	31.0	△ 4.6		
こども病院	21.1	20.3	0.8		

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
- 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ [(新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2]
- 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
- 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
- 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
- 医療材料費比率 医療材料費(薬品費 + 診療材料費) ÷ 医業収益 × 100

* 経常収支は機構全体、他は病院別に記載

(ウ) 職員数の状況（プロパー化の推進）

(人)

区 分	22年4月1日 (機構発足時)		29年3月31日				(参考) 29年4月1日			
	職員数 a		職員数 b		対発足時増減 b-a		職員数 c		対発足時増減 c-a	
	うち 県派遣	職員数	うち 県派遣	職員数	職員数	うち 県派遣	うち 県派遣	職員数	職員数	うち 県派遣
医 師	160	14	174	11	14	△ 3	178	13	18	△ 1
看 護 師	710		844		134	0	862		152	0
薬 剤 師	33	22	45	4	12	△ 18	43	2	10	△ 20
診 療 放 射 線 技 師	29		30		1	0	30		1	0
臨 床 検 査 師	36	9	41		5	△ 9	42		6	△ 9
管 理 栄 養 士	14	11	16		2	△ 11	15		1	△ 11
作 業 療 法 士	9	1	21		12	△ 1	21		12	△ 1
理 学 療 法 士	20	6	44	2	24	△ 4	46		26	△ 6
臨 床 工 学 士	11		15		4	0	17		6	0
言 語 聴 覚 士	5	1	7		2	△ 1	8		3	△ 1
視 能 訓 練 士	4		5		1	0	5		1	0
保 健 師	1		1		0	0	2		1	0
臨 床 心 理 師	4	4	9		5	△ 4	10		6	△ 4
歯 科 衛 生 士			1		1	0	1		1	0
介 護 支 援 専 門 員	1				△ 1	0			△ 1	0
介 護 福 祉 員	25	9	31		6	△ 9	30		5	△ 9
精 神 保 健 福 祉 士	4	2	9		5	△ 2	9		5	△ 2
福 祉 相 談 員	8	7	10	2	2	△ 5	11	1	3	△ 6
事 務 (技 術) 職 員	77	63	127	27	50	△ 36	125	27	48	△ 36
計	1,151	149	1,430	46	279	△ 103	1,455	43	304	△ 106

※有期雇用職員（パート職員を除く）を含む。

【特記事項】

なし